

幼児教育・保育の無償化

質問Ⅱ給食費(副食)は
答弁Ⅱ国は実費徴収、町は無償とする



森本 せつこ 議員

①令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化制度は、約300万人が対象となる。子どもを持ちたいと希望する世帯が、安心して産み育てられる町にと思う。申請の必要な世帯はいるか。

また、給食費(副食)は国では450円、町では420円と聞いているがどうなるか。
②町内の虐待の現状と対応策については。
③プレミアム付商品券事業の内容と対象者への対応はどうなっているか。

池田町長

①幼児教育・保育の無償化が始まり、子育て世代の経済的負担軽減が図られる(在籍637人・該当しない133人)。

国は給食費(副食)の実費徴収を行うこととする方針を示したが、町は無償とする。この決定については

子育てしやすい町づくり、移住促進、少子化対策といった観点から決定した。居住地が町であり、町外へ広域入所の子どもも同様で

ある。

山崎教育次長

②児童虐待の現状として平成28年度32件・平成29年度34件・平成30年度28件・平成31年度、令和元年度は8月末13件となっている。

町は迅速な対応が必要と考えており、通告があった場合は、速やかに目視による安全確認を行い、確認後は支援方針に応じた対応を実施している。

岡村産業経済課長

③この事業は「消費税・地方消費税引き上げが、低所得者や子育て世帯に与える負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支え」をすることが目的。

購入対象の方々に商品券の引換券を送付する。平日は町内の簡易郵便局を除く郵便局で、土・日・祝日については、いの町観光協会での販売を予定し、10月1日から購入できる。使用期限は令和2年2月29日。

防災対策は

森本議員

①防災には、自身の防災行動計画マイ・タイムラインを作成する必要があると思いませんか。
②体育館へのエアコンの整備は。

土居総務課長

①南海トラフ地震は今後30年以内に70〜80%の確率で発生するといわれており、公助による救出には限界がある。

町としては住民一人ひとりが、住宅の耐震化・家具の固定・食料や飲料水などの備蓄といった、事前の備えや自主防災組織で実施される学習会や防災訓練に参加し、地域の危険箇所や災害リスクを確認し合うことが重要であると考えている。マイ・タイムラインの活用を検討していく。

②体育館へのエアコンの整備は、今後の研究とし、小規模な避難所は、今後避難所運営マニュアルが作成で

きた避難所から、環境整備を進める。

地域で取り組む「ひきこもり」の社会復帰支援は

森本議員

内閣府は中高年のひきこもり61万人との推計値を公表した。町の実態と支援の状況は。

澁谷ほけん福祉課長

町では家族や関係機関からひきこもり相談が増加したことを受け、平成22年度から、ひきこもり支援事業を開始し、8月末現在で81人のひきこもり者を支援しており、その7割が男性で40代が多い。

令和元年7月からは、高知県がひきこもり自立支援体制構築モデル事業を開始し、「就労サポートセンターかみまち」で、就労準備支援を受けることができようになった。

今後も関係機関と連携し、ひきこもり者とその家族が社会から孤立することがないように支援を行う。



保育園で遊ぶ子どもたち